



令和6年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年6月28日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 定時株主総会開催予定日 令和6年8月29日 配当支払開始予定日 令和6年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年5月期の連結業績(令和5年6月1日~令和6年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年5月期	54,466	4.7	916	△36.3	833	△41.8	△351	—
5年5月期	52,030	0.8	1,438	△5.4	1,431	△5.7	333	△25.6

(注) 包括利益 6年5月期 △325百万円(—%) 5年5月期 372百万円(△17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年5月期	△33.41	—	△5.1	3.1	1.7
5年5月期	35.45	26.90	5.1	6.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 6年5月期 ー百万円 5年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年5月期	29,486	7,442	24.3	636.25
5年5月期	23,421	6,987	28.5	708.01

(参考) 自己資本 6年5月期 7,153百万円 5年5月期 6,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年5月期	2,714	△3,120	2,771	7,100
5年5月期	2,520	△703	△1,072	4,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	131	39.5	2.0
6年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	224	—	3.0
7年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		385.2	

(注) 令和6年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当(創業40周年記念配当) 6円00銭

3. 令和7年5月期の連結業績予想(令和6年6月1日~令和7年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	30,539	13.3	483	△32.0	428	△38.9	31	△88.6
通期	60,880	11.8	949	3.6	804	△3.4	40	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年5月期	12,060,381株	5年5月期	9,746,645株
② 期末自己株式数	6年5月期	817,166株	5年5月期	321,100株
③ 期中平均株式数	6年5月期	10,524,018株	5年5月期	9,400,592株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和5年6月1日～令和6年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し社会活動が正常化、加えて雇用と所得状況の改善基調が見られ、緩やかな回復が続くと期待されています。しかしながら、米国を中心とした世界的な金融引き締めの影響や中国経済の不確実性など、海外景気の悪化がわが国の経済を押し下げるリスクがあります。また、引き続き物価上昇、中東や北朝鮮情勢、金融市場の変動などの影響に十分な注意が必要です。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画L S G（Leading to Sustainable Growth）2024」を公表し、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進しております。

当連結会計年度における業績は、売上高54,466百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益916百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益833百万円（前年同期比41.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は351百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益333百万円）となりました。

売上高につきましては、薬価改定の影響はあったものの、応需処方せん枚数の増加及び技術料算定が順調に進展したことやM&Aによる店舗数拡大に伴う調剤売上高の増加、並びにコンビニエンスストア部門等が好調に推移したことにより増収となりました。

利益面においては、積極的なM&Aの推進、医療用医薬品に係る仕入環境の想定を上回る変動、及び子会社間取引に伴う消費税処理の取扱いについて当期並びに過年度に渡り修正をした結果等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、M&Aや新規出店効果に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を主な要因とした処方せん枚数の回復傾向がより鮮明となってきたことや、調剤技術料の算定増加等により売上高は44,178百万円（前年同期比4.4%増）と増収になりました。利益面においては、薬価改定の影響及び仕入環境の変動、当期に実施した新規出店やM&A等による販管費の増加、租税公課の増加等の要因を、処方せん枚数の増加や調剤技術料収入の拡大による増益要因でカバーしきれずセグメント利益は1,096百万円（前年同期比34.9%減）と減益になりました。同期間における調剤薬局店舗は59店舗増加、8店舗減少で、当社グループが運営する店舗数は351店舗となりました。増加した店舗は、新規開局に加えて、株式譲受により取得したGOOD A I Dグループ、有限会社ミット、三協医療薬品株式会社、及び株式会社佐々浪ファーマシーの店舗になります。

薬局運営面につきましては、①超高齢社会に対応すべく医療・介護・ヘルスケアを推進し、「かかりつけ薬局」として地域医療に貢献するという使命を追求、②当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーによる「からだ・こころ・くらしのウェルネス」をテーマに国民の健康維持・増進活動を支援、③施設在宅対応の推進、④業務のセンター化による効率化とDX化によるオンライン服薬指導推進、⑤電子お薬手帳ポケットファーマシーとLINEを連携させることによる処方せんのメール送信利用者の拡大、⑥マイナ保険証利用促進等による医療機関との連携強化、患者サービスの向上に取り組んでおります。

なお、健康サポート薬局は当連結会計年度末時点で77店舗（前年度末比5店舗減）となり、地域連携薬局は108店舗（前年度末比9店舗減）となりました。また、専門医療機関連携薬局につきましては、3店舗の認定を取得いたしました。

（物販事業）

当連結会計年度における物販事業の業績は、売上高は8,283百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント損失199百万円）となりました。これは、売上高においては、コンビニエンスストア部門におけるコロナ影響の緩和による経済活動の回復を背景とした客数の増加、購買意欲刺激策の効果も相まった売上高の伸長が主な要因であり、利益面への進捗へと繋がりました。

今後は、同部門におけるDX化やeコマースの取組みを強化していくことで、更なる成長へと繋げてまいります。

また、同期間における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は1店舗の減少の45店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

当連結会計年度における医学資料保管・管理事業の業績は、主に医療機関における経費削減の動きから紙カルテ等の保管年数の短縮化の影響はあるものの、新規顧客の獲得が順調に進展したこと等により、売上高は664百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比12.9%増）となりました。紙カルテ等の保管・管理のニーズは継続的に発生しており、今後ともそれらの獲得と新たなサービス提供に向けた営業活動を展開してまいります。

(医療モール経営事業)

当連結会計年度における医療モール経営事業の業績は、売上高は506百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は減価償却費が減少したことで113百万円（前年同期比24.9%増）となり、安定的に推移しております。

(その他)

当連結会計年度におけるその他事業の業績は、人材派遣及び有料職業紹介事業は総じて堅調であり、医薬品の卸売取引も順調に推移いたしました。一方で医療向けシステムインテグレーション事業では既存サービスに係る受注は好調だったものの製品投資開発に伴う償却額が増加いたしました。また、医療関連ITソリューション事業等は一部のコンサルティング契約が満了となったこと等で減益となりました。以上から、売上高は834百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント損益は5百万円の損失（前年同期比42百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,737百万円（前年同期比2,365百万円増）となりました。この主な要因は、売上債権等（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が3,559百万円（前年同期比464百万円減）となった一方で、現金及び預金が7,150百万円（前年同期比2,408百万円増）となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,748百万円（前年同期比3,699百万円増）となりました。この主な要因は、のれんが5,917百万円（前年同期比3,169百万円増）となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,688百万円（前年同期比853百万円増）となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債が全額償還及び転換（前年同期比1,482百万円減）となった一方で買掛金が5,690百万円（前年同期比1,438百万円増）となり、また、1年内返済予定の長期借入金が2,655百万円（前年同期比647百万円増）となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,355百万円（前年同期比4,756百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入金が9,654百万円（前年同期比4,437百万円増）となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,442百万円（前年同期比454百万円増）となりました。この主な要因は、当連結会計年度の利益剰余金が483百万円減少、自己株式は取得したことにより340百万円減少となった一方で1年内償還予定の社債の転換により資本金が1,961百万円（前年同期比662百万円増）、資本剰余金が2,177百万円（前年同期比624百万円増）となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,100百万円（前年同期比2,366百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,714百万円（前年同期比194百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が143百万円となり、法人税等の支払額又は還付額により資金が726百万円減少した一方で、減価償却費が613百万円、のれん償却額が557百万円計上され、売上債権が1,437百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,120百万円（前年同期比2,416百万円増）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が472百万円、無形固定資産の取得による支出が147百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,401百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2,771百万円（前年同期比3,844百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が6,100百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,358百万円、リース債務の返済による支出が200百万円、社債の償還による支出が228百万円、自己株式の取得による支出が340百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年5月期	令和3年5月期	令和4年5月期	令和5年5月期	令和6年5月期
自己資本比率 (%)	22.6	24.3	26.9	28.5	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	29.1	28.7	24.6	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	5.5	13.9	3.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.4	25.7	10.8	45.4	38.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考えのもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組み等を実施してまいりました。

そして、令和3年12月24日に発表した中期経営計画のもと、グループ全体として、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進しております。

医療業界の改革に対応すべく、事業の継続性を維持し、企業価値向上のための事業構造改革にも着手しております。次期令和7年5月期においては、①医療・介護・ヘルスケアを推進し、かかりつけ薬局として地域医療に貢献、②バックオフィス等の業務並びに現場での医療DXの推進、③顧客対応業務の提供、④医薬品流通構造の改革、⑤店舗のスクラップ&ビルド、⑥商品選定の見直しや買い場改革の推進、以上を重点施策として取り組みます。その結果として顧客満足の向上、及び従業員満足の向上を図り、ヘルスケア拠点としての新たな薬局の価値創造に繋げてまいります。

次期については、まず調剤薬局事業において、積極的にM&Aを推進してきたこと、及びグループの調剤薬局店舗数が300以上となったことに伴う技術料単価下落の影響や昇給並びに研修費用増加等の人的資本投資拡大等により、増収減益を見込んでおります。また物販事業は増収効果と商品原価率の改善により増収増益を計画しており、それ以外の事業も総じて収益改善が見込めることから、グループ全体として増収増益（営業利益段階）を計画しております。

これらにより、連結業績は売上高が60,880百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益が949百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益が804百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△351百万円）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年5月31日)	当連結会計年度 (令和6年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742	7,150
売掛金	611	1,442
商品及び製品	2,225	2,576
原材料及び貯蔵品	65	69
未収入金	3,412	2,117
リース投資資産	—	3
その他	320	384
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	11,372	13,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,501	8,014
減価償却累計額	△4,599	△5,015
建物及び構築物（純額）	2,902	2,999
機械装置及び運搬具	106	114
減価償却累計額	△85	△93
機械装置及び運搬具（純額）	20	20
工具、器具及び備品	1,280	1,516
減価償却累計額	△1,026	△1,242
工具、器具及び備品（純額）	254	274
土地	2,587	2,659
リース資産	624	570
減価償却累計額	△411	△340
リース資産（純額）	213	230
建設仮勘定	30	14
有形固定資産合計	6,010	6,198
無形固定資産		
のれん	2,748	5,917
リース資産	188	113
その他	313	387
無形固定資産合計	3,250	6,419
投資その他の資産		
投資有価証券	82	67
長期貸付金	1	0
差入保証金	1,680	1,804
繰延税金資産	778	834
リース投資資産	—	167
その他	397	449
貸倒引当金	△152	△192
投資その他の資産合計	2,787	3,130
固定資産合計	12,048	15,748
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	23,421	29,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年5月31日)	当連結会計年度 (令和6年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,252	5,690
1年内償還予定の社債	1,482	—
1年内返済予定の長期借入金	2,008	2,655
リース債務	187	176
未払費用	760	842
未払法人税等	333	286
賞与引当金	45	61
店舗閉鎖損失引当金	21	42
災害損失引当金	—	41
その他	743	892
流動負債合計	9,835	10,688
固定負債		
長期借入金	5,216	9,654
リース債務	245	264
退職給付に係る負債	791	941
資産除去債務	111	233
その他	232	262
固定負債合計	6,598	11,355
負債合計	16,433	22,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298	1,961
資本剰余金	1,553	2,177
利益剰余金	4,014	3,530
自己株式	△210	△550
株主資本合計	6,655	7,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整累計額	18	34
その他の包括利益累計額合計	17	34
新株予約権	208	208
非支配株主持分	105	80
純資産合計	6,987	7,442
負債純資産合計	23,421	29,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
売上高	52,030	54,466
売上原価	43,896	46,017
売上総利益	8,134	8,449
販売費及び一般管理費	6,695	7,533
営業利益	1,438	916
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	0
受取手数料	24	17
受取賃貸料	16	16
その他	32	15
営業外収益合計	76	51
営業外費用		
支払利息	55	66
賃貸原価	10	8
支払手数料	8	45
その他	8	14
営業外費用合計	82	135
経常利益	1,431	833
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	19
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	—
負ののれん発生益	30	—
補助金収入	88	41
特別利益合計	137	63
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	59	4
固定資産圧縮損	90	35
貸倒引当金繰入額	—	41
賃貸借契約解約損	119	3
減損損失	244	257
災害損失	—	41
過年度消費税等	—	367
特別損失合計	518	752
税金等調整前当期純利益	1,049	143
法人税、住民税及び事業税	749	658
過年度法人税等	—	△111
法人税等調整額	△47	△60
法人税等合計	702	485
当期純利益又は当期純損失(△)	347	△342
非支配株主に帰属する当期純利益	14	9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	333	△351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	347	△342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	24	16
その他の包括利益合計	24	16
包括利益	372	△325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357	△334
非支配株主に係る包括利益	14	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,274	1,529	3,811	△210	6,405
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
剰余金の配当			△130		△130
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	23	23	202	—	249
当期末残高	1,298	1,553	4,014	△210	6,655

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△5	△6	208	91	6,699
当期変動額						
新株の発行						47
剰余金の配当						△130
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						333
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	24	24	—	14	38
当期変動額合計	0	24	24	—	14	288
当期末残高	△0	18	17	208	105	6,987

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298	1,553	4,014	△210	6,655
当期変動額					
新株の発行	662	662			1,325
剰余金の配当			△131		△131
連結子会社株式の取得による持分の増減		△38			△38
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△351		△351
自己株式の取得				△340	△340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	662	624	△483	△340	463
当期末残高	1,961	2,177	3,530	△550	7,118

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	18	17	208	105	6,987
当期変動額						
新株の発行						1,325
剰余金の配当						△131
連結子会社株式の取得による持分の増減						△38
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△351
自己株式の取得						△340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	16	16	—	△25	△8
当期変動額合計	0	16	16	—	△25	454
当期末残高	—	34	34	208	80	7,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,049	143
減価償却費	589	613
減損損失	244	257
のれん償却額	635	557
負ののれん発生益	△30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	35
受取利息及び受取配当金	△2	△2
受取保険金	—	△1
支払利息	55	66
補助金収入	△88	△41
過年度消費税等	—	367
固定資産売却損益 (△は益)	3	1
固定資産除却損	59	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
賃貸借契約解約損	119	3
固定資産圧縮損	90	35
売上債権の増減額 (△は増加)	482	1,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△48	44
その他	82	97
小計	3,322	3,771
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△55	△71
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△836	△726
補助金の受取額	88	41
過年度消費税等の支払額	—	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,520	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8
有形固定資産の取得による支出	△380	△472
有形固定資産の売却による収入	32	16
無形固定資産の取得による支出	△162	△147
投資有価証券の売却による収入	—	35
差入保証金の差入による支出	△158	△63
差入保証金の回収による収入	197	37
貸付けによる支出	—	△112
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△180	△2,401
事業譲受による収入	—	15
その他	△52	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703	△3,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	1,700	6,100
長期借入金の返済による支出	△2,419	△2,358
リース債務の返済による支出	△222	△200
社債の償還による支出	—	△228
自己株式の取得による支出	—	△340
配当金の支払額	△131	△127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	2,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743	2,366
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	4,734
現金及び現金同等物の期末残高	4,734	7,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており「調剤薬局事業」、「物販事業」、「医学資料保管・管理事業」及び「医療モール経営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,327	7,771	646	505	51,251	779	52,030	—	52,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,327	7,771	646	505	51,251	779	52,030	—	52,030
セグメント利益又は損 失(△)	1,685	△199	81	90	1,657	36	1,694	△255	1,438
セグメント資産	17,532	1,888	1,768	199	21,388	1,976	23,365	55	23,421
その他の項目									
減価償却費	425	44	42	34	547	42	589	—	589
のれんの償却額	520	—	95	—	615	19	635	—	635
減損損失	243	0	—	—	244	—	244	—	244
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	476	4	8	0	489	108	598	—	598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△255百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額55百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	44,178	8,283	664	506	53,632	834	54,466	—	54,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,178	8,283	664	506	53,632	834	54,466	—	54,466
セグメント利益又は損 失(△)	1,096	△50	91	113	1,250	△5	1,245	△329	916
セグメント資産	24,100	1,783	1,650	199	27,734	1,706	29,440	45	29,486
その他の項目									
減価償却費	447	39	41	17	546	67	613	—	613
のれんの償却額	442	—	95	—	537	19	557	—	557
減損損失	191	61	—	—	253	3	257	—	257
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	488	13	15	13	530	134	664	—	664

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△329百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	1,988	—	706	—	2,694	53	—	2,748

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	5,273	—	610	—	5,884	33	—	5,917

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

令和5年4月26日の株式取得により有限会社大木薬局を連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において30百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
1株当たり純資産額	708円01銭	636円25銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	35円45銭	△33円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円90銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	333	△351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(百万円)	333	△351
普通株式の期中平均株式数(株)	9,400,592	10,524,018
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	2	—
(うち支払利息(税額相当額控除後 (百万円))	(2)	(—)
普通株式増加数(株)	3,065,004	—
(うち新株予約権(株))	(465,004)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,600,000)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 令和5年11月13日付で、AG2号投資事業有限責任組合より第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について権利行使を受け新株発行と償還をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。